

長野県の労働経済の動向

長野県経済は、日本銀行松本支店が発表した「長野県の金融経済動向」によると、2019年12月には「台風19号の影響などがみられるものの、緩やかに拡大している」と判断されていたところ、2020年4月、新型コロナウイルス感染症の影響などから下方修正されて以降、「厳しい状況が続いている」としている。なお、2020年12月には「厳しい状況が続いているものの、持ち直しつつある」としている。

また、長野財務事務所の県内経済情勢（1月、4月、7月、10月発表）によると、2020年1月には「緩やかに回復している」としていたところ、「新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある」と判断された2020年4月以降、「新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている」としている。なお、2020年10月の雇用情勢については、「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」としている。

長野経済研究所が2020年12月に公表した「最近の長野県経済の動向」によると、「厳しい状況が続いているが、一部に持ち直しの動きがみられる」としている。

長野県の有効求人倍率をみると、2009年7・8月の0.39倍を過去最低として、その後は徐々に回復基調となり、2014年1月以降85か月連続で1倍を上回って推移してきた。

長野労働局発表の雇用情勢によると、2019年3月以降「雇用情勢は、堅調に推移している」と判断されていたが、2020年5月に「求人が減少しており弱さがみられる。新型コロナウイルス感染症の影響について一層注意する必要がある」と下方修正され、10月には5か月ぶりに上方修正されたものの、依然として「弱い動きが続いている」としている。